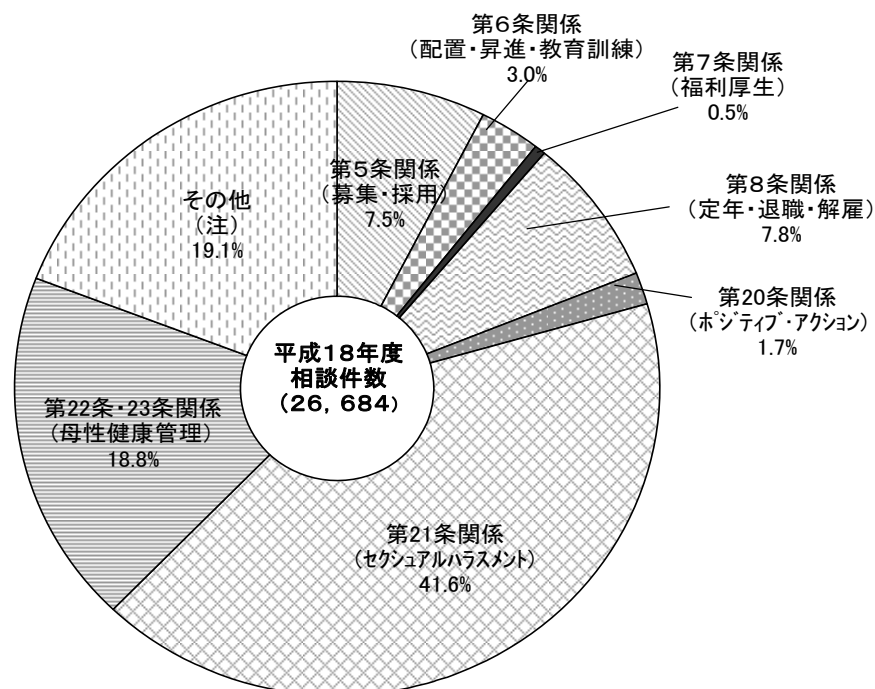


## 平成18年度男女雇用機会均等法の施行状況

### 1 相談、指導等状況

#### (1) 労働局雇用均等室への相談

図1 平成18年度の相談件数の内訳



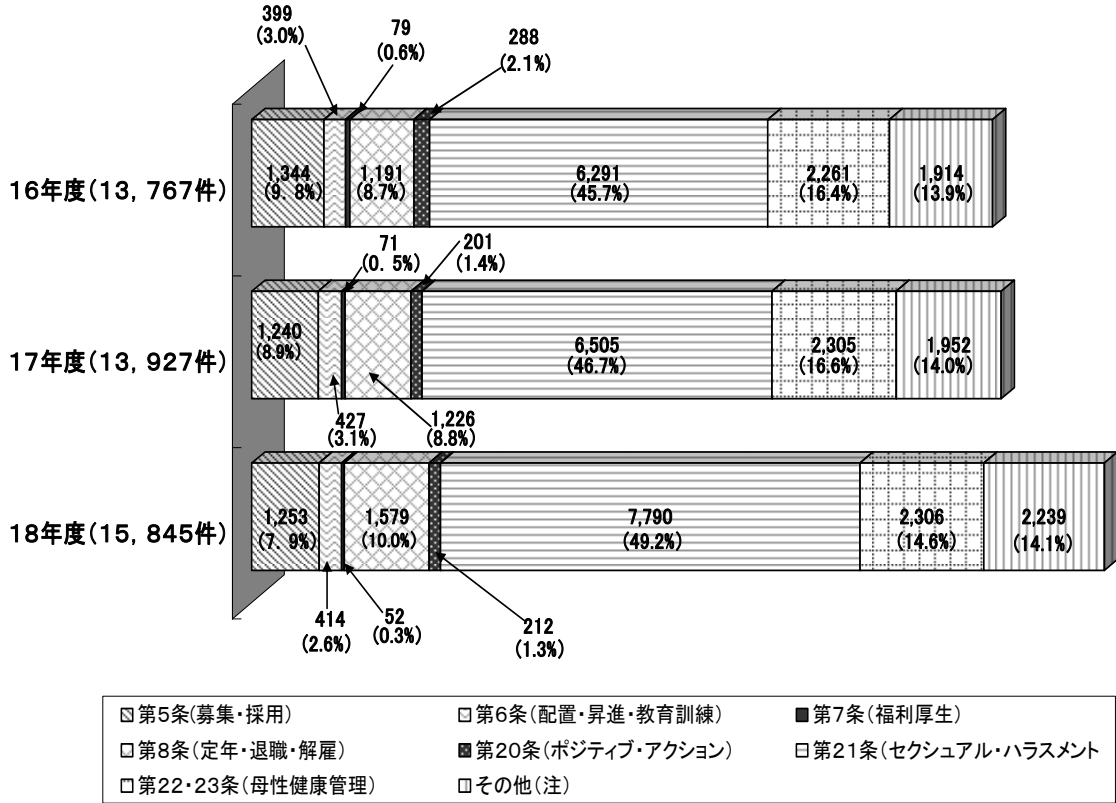
(注) 「その他」欄には、賃金・労働時間・深夜業の男女均等取扱い等に関する相談が含まれている。

表1 相談件数の推移

(件、%)

	16年度	17年度	18年度
相談計	19,668 (100.0)	19,724 (100.0)	26,684 (100.0)
女性労働者等	13,767 (70.0)	13,927 (70.6)	15,845 (59.4)
事業主	5,901 (30.0)	5,797 (29.4)	10,839 (40.6)

図2 女性労働者等からの相談の内訳



(注) 「その他」欄には、賃金・労働時間・深夜業の男女均等取扱い等に関する相談が含まれている。

(2) 労働局雇用均等室における個別紛争解決の援助

図3 均等室における個別紛争解決援助の内訳

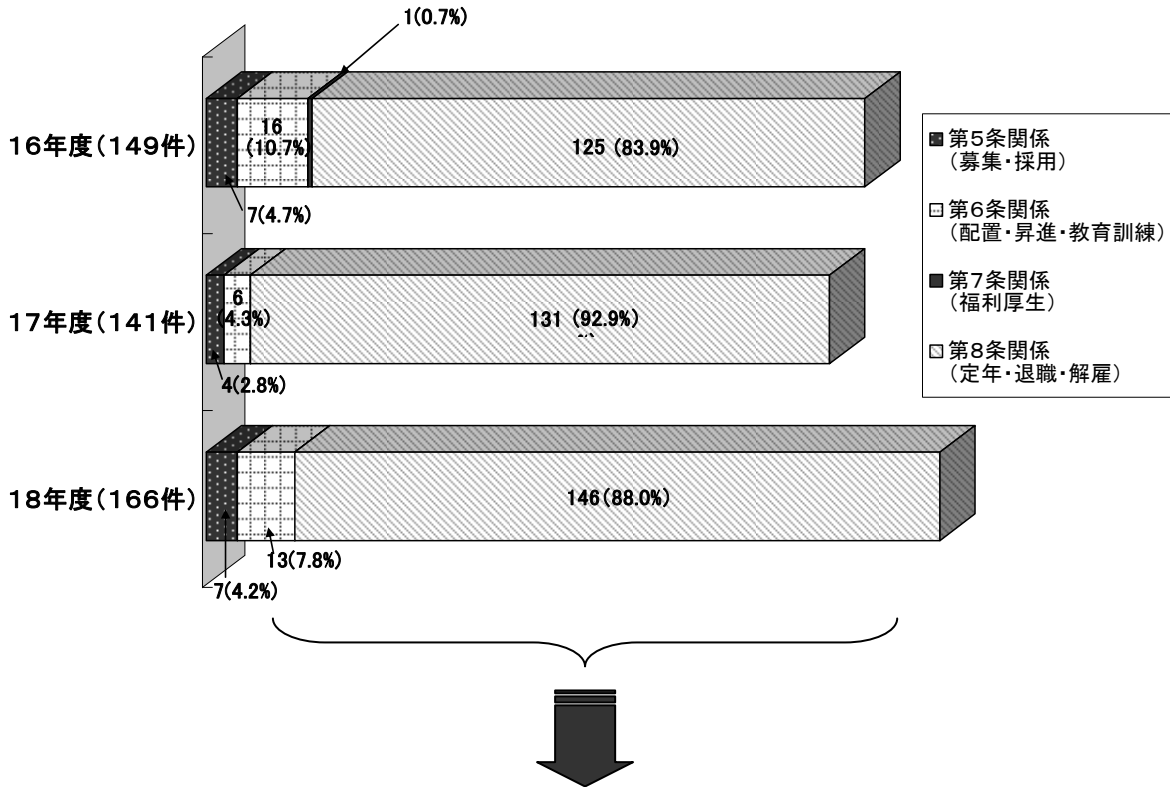
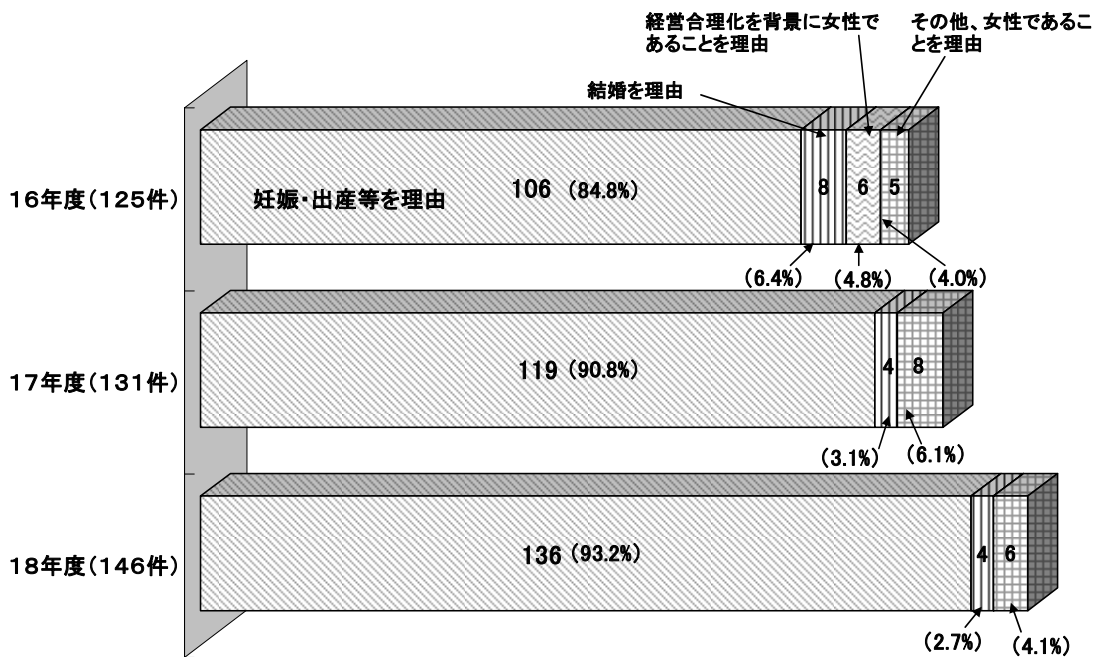


図4 均等室における個別紛争解決援助のうち定年・退職・解雇の内訳



### (3) 労働局雇用均等室における制度是正指導

表2 是正指導件数の推移

(件)

事項	16年度	17年度	18年度
法第5条関係 (募集・採用)	321	294	309
法第6条関係 (配置・昇進・教育訓練)	103	88	105
法第7条関係 (福利厚生)	57	57	54
法第8条関係 (定年・退職・解雇)	10	12	10
法第21条関係 (セクシュアルハラスメント防止対策)	4,628	4,587	4,912
法第22条・23条関係 (母性健康管理)	3	4	3
計	5,122	5,042	5,393